

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 57 年 3 月 30 日 提出の証券取引法)
第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類

連結会計年度 自 昭和 55 年 1 月 1 日
至 昭和 55 年 12 月 31 日
自 昭和 56 年 1 月 1 日
至 昭和 56 年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 57 年 4 月 26 日 提出

会 社 名 中 外 製 薬 有 限 公 司

英 訳 名 CHUGAI PHARMACEUTICAL, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 野 公 夫



本店の所在の場所 東京都北区浮間 5 丁目 5 番 1 号

電話番号 東京 (03) 968 局 6111 番 (ダイヤルイン)

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋 2 丁目 1 番 9 号

電話番号 東京 (03) 281 局 6611 番 (大代表)

連絡者 経理部次長 佐 藤 公 信

(注) 本店の所在は上記の通りであるが、事実上の本店の業務は本社事務所 (上記のもよりの連絡場所) に
おいて行なっている。

監 査 報 告 書

中外製薬株式会社

取締役社長 上 野 公 夫 殿

作 成 日 昭和57年4月/日

事務所所在地 東京都新宿区西早稲田2丁目3番4号

事務所名 公認会計士 染 谷 恭 次 郎 事 務 所

公 認 会 計 士

染谷恭次郎 

電 話 東京(03)203局2988番

事務所所在地 神奈川県川崎市川崎区大島1丁目1番8号

事務所名 公認会計士 飯 島 一 道 事 務 所

公 認 会 計 士

飯島一道 

電 話 川崎(044)244局3341番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている中外製薬株式会社の昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、中外製薬株式会社及び連結子会社の昭和56年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和55年度 (昭和55年12月31日現在)			昭和56年度 (昭和56年12月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		11,022,729			18,914,719	
受取手形及び売掛金		23,358,471			23,665,138	
非連結子会社及び関連会社	} ※1	682,736			666,511	
受取手形及び売掛金						
たな卸資産		9,230,607			11,661,728	
その他の流動資産		1,636,420			2,513,045	
流動資産計		45,930,963			57,421,141	
貸倒引当金		△ 388,580			△ 396,933	
流動資産合計		45,542,383	65.1		57,024,208	70.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	15,301,251			15,299,121		
減価償却引当金	4,643,983	10,657,268		5,567,619	9,731,502	
機械及び装置	8,484,611			10,638,863		
減価償却引当金	5,362,490	3,122,121		6,332,513	4,306,350	
車輛及び工具器具備品	4,180,605			4,837,790		
減価償却引当金	2,643,568	1,537,037		3,235,795	1,601,995	
土地		1,635,533			2,275,042	
建設仮勘定		2,237,171			149,651	
有形固定資産合計		19,189,130			18,064,540	
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産		479,181			585,450	
無形固定資産合計		479,181			585,450	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		1,413,184			1,681,694	
非連結子会社及び 関連会社株式		424,357			424,357	
長期貸付金		991,142			1,309,682	
その他の投資その他の資産		1,967,547			2,056,480	
投資その他の資産計		4,796,230			5,472,213	
貸倒引当金		△ 14,400			△ 21,900	
投資その他の資産合計		4,781,830			5,450,313	
固定資産合計		24,450,141	34.9		24,100,303	29.7
資産合計		69,992,524	100.0		81,124,511	100.0

(負債の部)			%			%
I	流動負債					
	支払手形及び買掛金		12,747,480		10,474,071	
	非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		654,594		838,248	
	短期借入金		8,532,508		8,286,089	
	未払金		2,995,916		2,745,660	
	未払費用		1,922,370		2,545,224	
	負債性引当金					
	賞与引当金	843,790		918,204		
	返品引当金	313,100		308,800		
	売上割戻引当金	1,042,800		1,041,600		
	価格補償引当金	910,800		713,200		
	事業税引当金	1,060,020	4,170,510	926,227	3,908,031	
	法人税等引当金		3,743,943		3,354,587	
	その他の流動負債		1,233,412		2,202,641	
	流動負債合計		36,000,733	51.4	34,354,551	42.3
II	固定負債					
	長期借入金		3,402,694		3,454,585	
	負債性引当金					
	退職給与引当金		5,929,049		6,630,902	
	その他の固定負債		191,006		127,337	
	固定負債合計		9,522,749	13.6	10,212,824	12.6
III	特定引当金					
	公害防止準備金		5,522		3,472	
	特定引当金合計		5,522	0.0	3,472	0.0
IV	少数株主持分		71,072	0.1	70,087	0.1
	負債合計		45,600,076	65.1	44,640,934	55.0
(資本の部)						
I	資本金		4,669,088		4,902,542	
II	新株式払込金		—		8,660,000	
III	資本準備金		5,807,367		5,573,913	
IV	利益準備金		483,813		568,831	
V	その他の剰余金		13,432,180		16,778,291	
	資本合計		24,392,448	34.9	36,483,577	45.0
	負債・資本合計		69,992,524	100.0	81,124,511	100.0

(脚注)

昭和55年度 (昭和55年12月31日現在)	昭和56年度 (昭和56年12月31日現在)
※1. このほか、受取手形割引高は10,534,172千円である。 受取手形割引高のうち308,378千円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。	※1. このほか、受取手形割引高は10,675,350千円である。 受取手形割引高のうち400,713千円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。

II 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 間	昭和55年度 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)			昭和56年度 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I 売上高			71,718,567	100.0 [%]		77,343,589	100.0 [%]
II 売上原価			29,202,128	40.7		30,236,003	39.1
売上総利益			42,516,439	59.3		47,107,586	60.9
返品引当金繰入額			—			—	
返品引当金戻入額			1,200	0.0		4,300	0.0
差引売上総利益			42,517,639	59.3		47,111,886	60.9
III 販売費及び一般管理費 ※1			31,187,529	43.5		34,876,529	45.1
営業利益			11,330,110	15.8		12,235,357	15.8
IV 営業外収益							
受取利息		495,312			510,065		
受取配当金		47,143			53,285		
その他の営業外収益		554,632	1,097,087	1.5	564,455	1,127,805	1.5
V 営業外費用							
支払利息及び割引料		2,038,419			1,899,865		
新株式発行費		14,629			347,460		
その他の営業外費用		307,417	2,360,465	3.3	580,140	2,827,465	3.7
経常利益			10,066,732	14.0		10,535,697	13.6
VI 特別利益							
過年度事業税引当金戻入額		79,744			30,559		
親会社株式売却益		15,349			—		
固定資産売却益		—	95,093	0.1	618,151	648,710	0.8
VII 特別損失							
固定資産除却損		40,866			175,930		
固定資産圧縮損		—	40,866	0.0	612,795	788,725	1.0
税金等調整前当期純利益			10,120,959	14.1		10,395,682	13.4
VIII 特定引当金戻入額							
公害防止準備金戻入額			906	0.0		2,050	0.0
税金等調整前当期利益			10,121,865	14.1		10,397,732	13.4
法人税及び住民税額			5,945,306	8.3		6,201,425	8.0
少数株主損益			6,084	0.0		2,110	0.0
当期利益			4,170,475	5.8		4,194,197	5.4
IX その他の剰余金期首残高			10,073,963			13,432,180	
X その他の剰余金減少高							
利益準備金繰入額		83,350			85,018		
配当金		666,332			700,363		
役員賞与		62,576	812,258		62,705	848,086	
XI その他の剰余金期末残高			13,432,180			16,778,291	

(脚 注)

昭和55年度(自昭和55年1月1日至昭和55年12月31日)	昭和56年度(自昭和56年1月1日至昭和56年12月31日)																												
※1. 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費59%一般管理費41%であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>451,796千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>479,703</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>332,665</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>1,671,069</td></tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td><td>7,957,615</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>4,317,023</td></tr> <tr> <td>研究費</td><td>6,605,793</td></tr> </table>	減価償却費	451,796千円	賞与引当金繰入額	479,703	退職給与引当金繰入額	332,665	事業税引当額	1,671,069	給料及び諸手当	7,957,615	販売促進費	4,317,023	研究費	6,605,793	※1. 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費61%一般管理費39%であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>529,641千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>517,177</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>500,810</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>1,653,021</td></tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td><td>8,733,887</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>4,627,623</td></tr> <tr> <td>研究費</td><td>7,800,733</td></tr> </table>	減価償却費	529,641千円	賞与引当金繰入額	517,177	退職給与引当金繰入額	500,810	事業税引当額	1,653,021	給料及び諸手当	8,733,887	販売促進費	4,627,623	研究費	7,800,733
減価償却費	451,796千円																												
賞与引当金繰入額	479,703																												
退職給与引当金繰入額	332,665																												
事業税引当額	1,671,069																												
給料及び諸手当	7,957,615																												
販売促進費	4,317,023																												
研究費	6,605,793																												
減価償却費	529,641千円																												
賞与引当金繰入額	517,177																												
退職給与引当金繰入額	500,810																												
事業税引当額	1,653,021																												
給料及び諸手当	8,733,887																												
販売促進費	4,627,623																												
研究費	7,800,733																												

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社のうち永光化成株式会社（1社）を連結の範囲に含めている。

他の子会社9社は連結の範囲に含めていない。非連結子会社9社の合計の総資産及び売上高は連結会社の総資産の5.2%（昭和55年度は4.8%）及び売上高の9.8%（昭和55年度は8.9%）であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社9社及び関連会社7社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は株式会社三開社であり、主要な関連会社はローディア薬品株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準

投資有価証券は移動平均原価法により評価している。

たな卸資産のうち

商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品は総平均原価法

仕掛品は先入先出原価法により評価している。

ロ 有形固定資産の減価償却方法……定率法を採用している。

ハ 負債性引当金の計上基準

- ① 賞与引当金……従業員賞与の支給に備えて、税法基準（支給対象期間基準方式）相当額を計上している。
- ② 返品引当金……当期売上高に対して来期以降予想される返品に備えて、税法基準（売掛金基準）相当額を計上している。
- ③ 売上割戻引当金……期末売掛金に対して将来回収のさいに支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、売掛金額に対して当年度割戻率を乗じた金額を計上している。
- ④ 価格補償引当金……特約店在庫に対して将来発生することが見込まれる値引補償額に備えて、特約店期末在庫金額に対して当年度値引率を乗じた金額を計上している。
- ⑤ 事業税引当金……事業税及び事業所税の支払いに充てるため地方税法に基づいて計上している。
- ⑥ 退職給与引当金……従業員の退職に備えて、期末自己都合による要支給額の現価相当額を計上している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去されている。

投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額については、発生原因が明瞭でないため全額を連結調整勘定とし、金額が僅少であるためその全額をその他の剰余金期首残高に含めている。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去し、持分比率に応じて株主持分に負担させている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行なっていない。